

施策名：2-2-1 エネルギーの地産地消の推進

担当部：産業政策部

検証項目	検証結果					
	検証委員挙手数			市民評価者		
I 施策の実現に向けた取組について	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない
課題がしっかりと捉えられているか	0	3	1	0	6	1
取組の方向性は合っているか	0	2	2	4	3	0
取組成果が、施策実現や成果指標の達成に効果があるか	0	2	2	2	4	1
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない	有効である		有効ではない
政策目標の達成に向けた施策の有効性	1		3	4		3

1 検証委員からの主な指摘事項

- 市民や事業所での課題にまで掘り下げる必要性を感じる。
- 施策を構成する事業が4つしかなく表現できていない。
- 福知山市エネルギー環境基本計画が明確にならないと判断できない
- 補助金を出すことも大切であるが、一人一人が取り組むことができるようにすることが大切。
- 令和元年度自給率 11.0%→令和8年度 28.2%、令和元年度発電量 6万2千MWh→令和8年度 15万MWhを達成する目論見が明らかでない。

<担当部 対応方針>

- ・(仮称)福知山市エネルギー・環境基本計画の策定にあたり、市民や事業所向けのヒアリングを行なう中で、不足しているリソースが何なのか、それを補うためには何が必要なのかなどを分析しているところで、このような課題を整理した上で、行政・市民・事業所が一丸となってカーボンニュートラルを達成するための具体的手法や支援策、啓発、人材育成策を示していきたいと考えている。
- ・この中で、主体（誰が取り組むのか）、目的（何のために）や手段（負担軽減なのか、啓発（教育）なのか、伴走支援なのか）なども明確に示したいと考えている。
- ・これらの事業は、複数の部署にかかってくるため、今後施策レビューシートの「5 施策を構成する事業」については、主要な関連施策を集約して再編成したいと考えている。
- ・エネルギー自給率と地産再生可能エネルギーの発電量については、市域内での行政・市民・事業所の取組によって改善していくと思われるが、個々の取組の直接温室効果ガス排出量を積み上げた集計することは困難なため、各施策の達成を確認できる成果指標を基本政策ごとに設定し、進捗状況が把握できるようにしたい。

2 施策改善案など（検証委員、市民評価者が記載したコメントのとりまとめ）

（1）検証委員

- ・政策目標に向けて、市民、事業者の意識改革・実施は欠かせない。民間事業者との協働するための工夫が肝である。
- ・民間との連携が施策の実現に極めて重要と考えるが、現状では不明である。
- ・福知山市の独自性が不明瞭で特長的な事業となっていない。
- ・地産再生可能エネルギーの発電量を、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等の各々の目標設定や、事業の明確化が必要。
- ・この施策を実現するには、掲げられた4つの事業以外の事業の成果を積み上げなければならないが、これを体系的に表すことができるようにすべき。

<担当部 対応方針>

- ・令和5年度施行予定の(仮称)福知山市エネルギー・環境基本計画を策定中であり、市民や事業所向けのヒアリングを行なう中で、不足しているリソースが何なのか、それを補うためには何が必要なのかなどを分析しているところで、民間事業者との連携や本市ならではの施策についても環境審議会で意見をいただいているところである。
- ・また、ゼロカーボンシティを宣言し、RE ACTIONに参加する中で、同様の自治体や参加企業との情報共有も行なっているところであり、こういったことも含めて、民間事業者との協働による本市の特性を活かした手法により、独自性のある施策に結び付けたいと考えている。

（2）市民評価者

- ・市の取組みは分かるが、具体的に使用量が多い所への施策がない。対策も具体的ではない。
- ・役所の中だけの課題を捉えられているような気がする。市民一人一人に伝わりにくい気がした。
- ・事業が市の事業が目立ち、市民の取組みが見えない。もう少し他の団体機関と協力して。
- ・EVの購入だけでは、Co2削減について途中で止まる。ZEHについて新築だけでなく、既存の住宅のZEH化を進めるための要件設定がほしい。

<担当部 対応方針>

- ・令和5年度施行予定の(仮称)福知山市エネルギー・環境基本計画を策定中であり、この中で本市の温室効果ガス排出量の分野別状況を分析し、状況を踏まえた対策に取り組んでいきたいと考えている。市民や事業所向けのヒアリングを行なう中で課題についてもある程度把握している。
- ・策定後、計画の内容については、様々な世代に理解しやすいよう概要版とともに、子ども向けに工夫した啓発物、様々なメディアを想定して様々な世代が参加できるセミナー等も行なう中で、様々な世代の方に理解が得られる取組を行ないたい。また、行政と市民、団体・企業が相互に情報共有し、計画を推進するためのプラットフォームの構築も検討していきたい。
- ・一般家屋をはじめ、個々の既存建築物の脱炭素化や省エネ化については、狭小や日当たりなど立地・構造面や、利用者の年齢や所得により資金や利用期間が限られるなど対費用効果の面で阻害要因があり、現状では新築物件の申請が多い状況であるが、啓発や支援により促進する手法がないか検討したい。